移動等円滑化に係る事業の実施について(国土交通大臣宛て)

移動等円滑化が確保されていないエレベーターの設置費用及び踏切道拡幅工事の
障害物検知装置の設置費用に対する国庫補助金交付額(支出) 5億6629万円

指摘の背景となった検査した移動等円滑化に係る事業に対する
国庫補助金交付額(支出) 1000億4162万円

1 移動等円滑化に係る事業の概要

(1) 移動等円滑化の促進

国土交通省は、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(平成18年法律第91号。以下「新法」という。)等に基づき、移動等円滑化の促進を図ることとしている。新法に基づき策定された「移動等円滑化の促進に関する基本方針」(平成18年国土交通省等告示第1号。以下「基本方針」という。)においては、移動等円滑化に係る各種の事業が相互に連携して連続的に移動経路が確保されるよう、関係者間で調整を図り事業の集中的な実施を確保することなどに留意する必要があるとされている。また、市町村が作成する移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)には、移動等円滑化に係る事業を重点的に推進することが特に必要な地区(以下「重点整備地区」という。)の位置及び区域、重点整備地区において高齢者、障害者等が利用する旅客施設、官公庁施設、福祉施設等(以下「生活関連施設」という。)及びこれらを結ぶ経路(以下「生活関連経路」という。)、実施すべき事業等を定めることとされている。

そして、生活関連施設又は生活関連経路の管理者(以下「施設設置管理者」という。)は、基本構想において、歩道の設置等を行う道路特定事業等の実施すべき事業が定められた場合には、事業の具体的な内容等を定めた特定事業計画(以下「事業計画」という。)を作成し、これに基づき事業を計画的に実施することとされている。

また、基本方針によると、市町村は、基本構想作成後、事業の実施状況を把握し、施設設置管理者と連絡調整を行うなど事業の進展に努めることが必要であるとされている。

(2) 生活関連経路の整備及び管理

施設設置管理者は、生活関連経路のうち移動等円滑化が特に必要であるとして国土交通大臣が指定した経路において新設又は改築する道路については、「移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令」(平成18年国土交通省令第116号。以下「移動等円滑化基準」という。)に適合するように整備し、維持しなければならないとされており、また、道路管理者である国、都道府県、市町村等は、上記以外の管理する道路についても、移動等円滑化基準に適合させるよう努めなければならないとされている。

2 本院の検査結果

平成13年度から22年度までの間に、重点整備地区において、16都道府県及び109市区町が国庫補助事業として実施した移動等円滑化に係る事業(工事費計2034億5379万余円、国庫補助金計959億1823万余円)並びに13都道府県及び44市区町が重点整備地区以外において、19年度から22年度までの間に実施した移動等円滑化に資する踏切道拡幅に係る事業(工事費計78億2701万余円、国庫補助金計41億2338万余円)を対象として会計実地検査を行った。

(1) 生活関連施設及び生活関連経路の一体的整備の推進について

17市区町の重点整備地区において、4都道府県及び14市町が管理する生活関連経路25経路については、視覚障害者誘導用ブロック(以下「誘導ブロック」という。)を敷設するなどの整備は完了していたが、この25経路に隣接する4県及び15市区町が管理する生活関連施設については、案内設備までの間の誘導ブロックが生活関連経路の整備後1年以上未整備となっており、整備済みの生活関連経路から生活関連施設の案内設備までの視覚障害者等の安全かつ円滑な移動が確保されていない状況となっていた。

(2) 生活関連経路の移動等円滑化の実施について

移動等円滑化基準等によると、駅前広場等に整備するエレベーターについては、出入口が1方向の場合には、内幅、奥行き共に1.5m以上とすることとされ、出入口が2方向の場合には、開閉する出入口の方向を音声により知らせる装置を設置し、内幅1.4m以上、奥行き1.35m以上とすることとされている。しかし、1都及び6市が整備した、出入口が1方向のエレベーター10基は、内幅及び奥行きが1.5m未満となっており、2県及び20市区町が整備した出入口が2方向のエレベーター35基は、音声案内の内容が開閉する出入口の方向を知らせるものとなっていなかったり(20基)、内幅が1.4m未満となっていたり(15基)して、車椅子使用者や視覚障害者等が安全かつ円滑に乗降できるものとなっていなかった。

移動等円滑化基準等によると、バス停留所部分の歩道については、低床バスが正着して、車椅子使用者がスロープ板を使用して安全かつ円滑な移動ができるように、歩道の高さを15cm確保することを標準とされている。しかし、9市の9経路ではバス停留所が駅前ロータリーの曲線部分に位置していて低床バスが正着できないものとなっており、13都道府県及び26市の70経路では歩道の高さが確保されておらず、スロープ板を適切に設置できないなど、バス停留所と低床バスとの間の安全かつ円滑な移動が確保されていない状況となっていた。

移動等円滑化基準等によると、車両乗入れ部において、歩道の平たん部分の有効幅員は2m以上確保することとされているが、既に必要な構造を確保しているなどとした経路のうち4都府県及び15市の105経路は、平たん部分の幅員が確保されておらず、車椅子使用者等の安全かつ円滑な移動が確保されていない状況となっていた。

(3) 事業実施後の移動等円滑化の確保について

10都県及び31市区は、生活関連経路において整備した歩道の誘導ブロックが、事業実施後に、水道工事や沿道の建物工事等、道路占用物件の設置等のための工事(以下「占用工事」という。)により遮断される場合において、視覚障害者等を安全に仮設経路に誘導する仮設の誘導ブロックの敷設を占用許可条件等とする取扱いとしておらず、工事期間中の視覚障害者等の安全かつ円滑な移動が確保されない状況となっていた。

(4) 踏切道における歩道の移動等円滑化の実施について

道路管理者である都道府県及び市町村は、踏切道の多くが歩道未整備であることから、歩道拡幅等の移動等円滑化に資する踏切道拡幅工事を鉄道事業者に委託して多数実施している。国土交通省は、指針等により、踏切道上の自動車を検知する障害物検知装置については、既設の踏切道に歩道がないか又は狭小な場合で歩道整備のための工事の場合は、同装置の設置費用を道路管理者の負担の対象としなくてもよいとする取扱いとしている。しかし、1県及び5市が委託して実施した6か所の踏切道拡幅工事においては、これに該当するのに、道路管理者が、同装置の設置費用の全額を負担している状況となっていた。

3 本院が要求する改善の処置及び求める是正改善の処置

国土交通省において、移動等円滑化の一体的整備の推進等が適切に行われ、移動等円滑化に係る事業が計画的かつ効果的に実施されるよう、また、踏切道等における事業が適切に実施されるよう、次のとおり改善の処置を要求し及び是正改善の処置を求める。

ア 市町村に対して、生活関連経路の施設整備の効果を十分に発現させるため、事業計画の作成及びそれに基づく事業の実施状況を正確に把握し、施設設置管理者と緊密に連携するよう周知すること(会計検査院法第36条による改善の処置を要求するもの)

イ 施設設置管理者に対して、移動等円滑化に係る事業の実施に当たっては、移動等円滑化基準等に基づき、①エレベーターの整備については、委託の場合も含めて、設置場所や運用方法に応じた構造等を十分検討した上で実施するよう周知すること、②バス停留所の整備については、バスが正着できることやスロープ板を適切に設置できるようにすることに十分配慮して実施するよう周知すること、③車両乗入れ部については、構造等の現況を把握した上で、移動等円滑化に係る事業を実施するよう周知すること、また、④前記のような事態となっている各施設について、その現状を把握し、各施設の安全かつ円滑な移動等の確保に努めるよう周知すること(①について同法第34条による是正改善の処置を求め並びに②、③及び④について同法第36条による改善の処置を要求するもの)

ウ 施設設置管理者に対して、占用工事等について、整備した誘導ブロックの機能を継続して確保するため、占用工事の許可条件等の重要性を周知すること(同法第36条による改善の処置を要求するもの)

エ 施設設置管理者に対して、踏切道拡幅工事を行う場合における障害物検知装置の費用負担の方法等について改めて周知するとともに、国、都道府県、鉄道事業者等で構成される踏切道調整連絡会議等を積極的に活用し、必要な検討及び協議を行うなどして、踏切道における移動等円滑化に資するよう周知すること(同法第34条による是正改善の処置を求めるもの)